

<1> 脱炭素・気候変動関連の動向

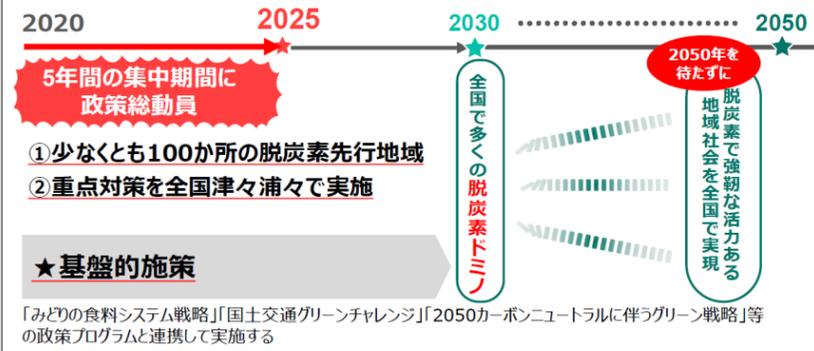
① 国・地方脱炭素実現会議（全3回）

- 第1回 令和2年12月25日 趣旨・目的・スケジュールの提示
- 第2回 令和3年 4月20日 地域脱炭素ロードマップ骨子案の作成
- 第3回 令和3年 6月 9日 地域脱炭素ロードマップ確定

(第3回会議資料)

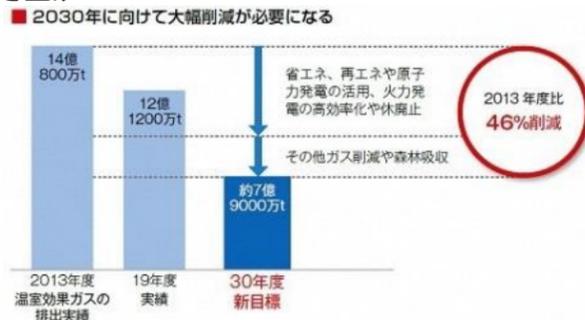
地域脱炭素ロードマップ 対策・施策の全体像

- 足元から5年間に政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極支援
 - ① 2030年度までに少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」をつくる
 - ② 全国で、重点対策を実行（自家消費型太陽光、省エネ住宅、電動車、食ロス対策など）
- 3つの基盤的施策（①継続的・包括的支援、②ライフスタイルイノベーション、③制度改革）を実施
- モデルを全国に伝搬し、2050年を待たずに脱炭素達成（脱炭素ドミノ）



② 国の温室効果ガス削減目標（NDC）の引上げ

令和3年4月地球温暖化対策推進本部で、2030年度（令和12年度）の温室効果ガス削減目標を修正し、30年度の排出量を13年度比で26%から46%に引き上げ



※ いわき市環境基本計画（第三次）にて同削減目標を26%以上に設定 → 国の動向、市脱炭素ロードマップの策定を踏まえて改定を検討

③ 温対法の一部改正 ※ 6/2 公布・施行 (一部は1年以内に施行)

- <主な改正内容> ※中核市該当部分 ※温対法：地球温暖化対策の推進に関する法律
- 基本理念に「2050年脱炭素社会実現」を追加
 - 地方公共団体実行計画（区域施策編）※市環境基本計画に包含
 - 再エネ利用促進等の施策の実施目標【義務】
 - 地域脱炭素化促進事業の促進区域（省令等により設定）及び地域ごとの配慮事項（環境配慮・地域貢献）【努力義務】
 - 地域脱炭素化促進事業者（再エネ発電事業者等）は、事業計画を作成し、地方公共団体実行計画に適合すること等について市の認定を受けることができる
 - (3)に基づく地域脱炭素化促進施設の整備に関し、関係許可等手続のワンストップ化

<2> 地域脱炭素ロードマップ【概要】

※ 第3回「国・地域脱炭素実現会議」資料

ロードマップのキーメッセージ



地域脱炭素 → 地域課題の解決につながる地方創生 (地域の魅力と質の向上)

【1】先行して脱炭素を実現する地域をつくる

【主な取組例】

- ▶ 少なくとも100か所の脱炭素先行地域で、2025年までに脱炭素の道筋をつけ、2030年までに民生部門の脱炭素を達成 (※ 運輸部門等も国の目標と整合する削減を実施)
- ▶ 次の①～⑦の取組みを組み合わせる
 - ①再エネ最大活用、② 建物はZEH(エネルギーゼロ住宅)・ZEB(エネルギーゼロビル)、車はEV/PHEV/FCV、③再エネ熱利用、④燃料の利用、⑤デジタル技術の活用、⑥資源循環の高度化、⑦CO2排出ゼロの電気等の融通(グリーン電力証書等)、⑧自然資源の保全等によるCO2吸収源対策
- ▶ 先行地域の範囲は、農山漁村、離島、都市部の街区など
 - ・ 地理的範囲は、行政区、集落、施設群等のまとまり
 - ・ スマートシティ、スーパーシティ等の取組とも連携

【参考】いわきニュータウン地区にて、スマートタウンモデル地区拠点エリアを中心に、モデルの開発とする事業を実施予定 (令和3年度～)

【2】脱炭素の基盤となる重点対策の全国実施

【主な内容】

- 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
 - ⇒ 屋内・電動車で自家消費する太陽光発電を導入
 - ⇒ 公共施設等への導入目標…2030年に約50%、2040年に100%
- 地域共生・地域裨益型の再エネの立地
 - ⇒ 再エネ導入目標設定、促進区域の選定、地域貢献の要件設定
- 公共施設など業務ビル等における徹底した省エネ・再エネ電気調達、更新や改修時のZEB化
 - ⇒ 業務ビル等の省エネ徹底・電化、環境配慮契約の実施
- 住宅・建築物の省エネ性能等の向上
 - ⇒ 住宅等の断熱性などの省エネ性能や気密性向上
- ゼロカーボン・ドライブ (再エネ×EV/PHEV/FCV)
 - ⇒ 再エネ電力とEV/PHEV/FCVを活用するゼロカーボン・ドライブの普及
- 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
 - ⇒ 分別収集、食品ロス半減、食品リサイクル、家庭ごみ有料化
- コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素まちづくり
 - ⇒ ウォーカブルな空間形成、公共交通脱炭素化、スマートシティ社会実装化
- 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立
 - ⇒ 営農型太陽光発電、バイオマス・小水力発電、森林整備

基盤的施策

- 地域の実施体制構築と国の積極支援
 - ⇒ 各主体が積極参加する地域体制の構築、人材派遣・研修、ノウハウの整備、資金支援（複数年度で継続的かつ包括的な支援）
- グリーン×デジタルによるライフスタイルイノベーション
 - ⇒ CO2排出の見える化、CO2削減ポイントやナッジの普及拡大、脱炭素アンバサダーの率先行動
- 社会全体を脱炭素に向けたルールイノベーション
 - ⇒ 再エネ促進（導入目標・ゾーニング）、風力発電の環境アセス最適化、地熱発電の開発加速化、住宅・建築物の対策強化

<3> 本市の温室効果ガス（GHG）排出量の現状と目指すカーボンニュートラル（CN）

